

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17083	福祉医療費助成事業(子ども)	課名	市民課 医療年金G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	03:民生費	
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実	02:児童福祉費	
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	01:児童福祉総務費		
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 亀山市福祉医療費の助成に関する条例		

目的・概要	対象	義務教育修了までの児童
	目的	義務教育終了までの児童の福祉の増進を図るとともに、少子化対策として、安心して子どもを育ていけるよう、医療費の負担を軽減する。
概要	小学校卒業までを助成対象とする県制度の医療費助成に加え、市単独事業として、中学生を対象に医療費助成を実施する。また、三重県や他市町の状況を踏まえ、子育て支援の更なる充実を図るため、県内医療機関において窓口無料化の実施を検討する。 市単独事業による対象者の拡大を維持し、事業を持続的に運営するため、助成制度の見直しを検討する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	医療費の助成	・受給者数(見込み) (県制度) 未就学児、小学生:5,300人 (市制度) 中学生:1,200人 所得制限超:200人	医療費の助成 ・受給者数(見込み) (県制度) 未就学児、小学生:5,220人 (市制度) 中学生:1,200人 所得制限超:200人	医療費の助成 ・受給者数(見込み) (県制度) 未就学児、小学生:5,140人 (市制度) 中学生:1,200人 所得制限超:200人	
	窓口無料化の実施	・平成31年9月から未就学児を対象に県内医療機関において、窓口無料化を検討・実施 助成制度の見直し検討	窓口無料化の実施 ・未就学児を対象に県内医療機関において、窓口無料化を実施 助成制度の見直し検討	窓口無料化の実施 ・未就学児を対象に県内医療機関において、窓口無料化を実施 助成制度の見直し検討	
年度実績	義務教育修了までの児童の医療費の一部を助成するとともに、未就学児を対象に窓口無料化を実施することにより、子育てをする世帯に対する子育て支援を図った。 広報掲載:2回(8月1日号・12月1日号) 登録者数:6,863人 助成件数:97,449件 助成額:189,086,203円	義務教育修了までの児童の医療費の一部を助成するとともに、未就学児を対象に窓口無料化を実施することにより、子育てをする世帯に対する子育て支援を図った。 広報掲載:2回(4月16日号・8月1日号) 登録者数:6,799人 助成件数:74,310件 助成額:146,217,157円			
事業の計画・実績	計画額	事業費	213,100千円	220,000千円	224,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	84,800千円	87,000千円	89,300千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	203,690千円	177,000千円	180,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	78,335千円	70,000千円	72,500千円
		地方債			
		その他	6,533千円	6,202千円	
	決算額	事業費	189,086千円	146,218千円	
		国庫支出金			
		県支出金	69,800千円	51,894千円	
		地方債			
		その他	6,534千円		
人件費	一般財源	112,752千円	94,324千円	0千円	
	総人件費	4,814千円	4,808千円	0千円	
	一般職員	3,925千円	3,920千円	0千円	
	所要人員	0.50	0.50		
	会計年度任用職員等	889千円	888千円	0千円	
総コスト(+)	193,900千円	151,026千円	0千円		
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	制度周知の回数	活動	計画値	2	2	2
		広報かめやまへの年間掲載回数	活動	実績値	2	2	
			活動	単位	回	回	回
	名称	受給者数	成果	計画値	6,700	6,620	6,540
		福祉医療費助成事業(子ども)の対象となる受給者数	成果	実績値	6,863	6,799	
			成果	単位	人	人	人
名称			計画値				
			実績値				
			単位				

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 窓口無料化を市内から県内に拡大したことにより、助成額の増加が懸念されていたが、大幅な増加は見られなかった。しかし助成件数や一人当たりの助成額が増加しており、費用対効果の面からも行財政改革の中で福祉医療費助成制度の全体的な見直しを継続して検討する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 行財政改革の取組の一つとして、福祉医療費助成事業の全体的な制度の見直しを検討してきたが、実施には至らず、第3次行財政改革大綱に引き継ぐこととなった。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 広報かめやまに特集記事を掲載したり、医療機関等へのポスターの掲示を依頼したりして制度の周知を図った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 未就学児については、県内の医療機関を対象として窓口無料化を実施するとともに、義務教育修了までの児童の医療費助成を行い、子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。また、福祉医療費助成事業を今後も持続可能な制度とするため、入院時食事療養費の廃止について検討を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、見直しの実施は延期することとなった。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、より厳しい生活環境におかれている子育て世帯に対する市民サービスとの調整を図りつつ、持続可能な制度とするための制度の見直しを検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 他の制度やサービスの動向を注視しつつ、現行制度での運用について、所得制限の導入及び入院時食事療養費の助成廃止などの見直しを検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 福祉医療費助成事業を持続的に実施することにより、義務教育修了までの児童の福祉の増進を図るとともに、安心して子育てができるように、子育て世帯の負担を軽減することができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 市民課 医療年金グループリーダー 福井 雅代
【最終評価者】	生活文化部 市民課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		177,000 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	177,000 千円
	令和3年度への繰越額	千円